



平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ティーツー
コード番号 7610 URL <http://www.tay2.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺田 勝宏
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 藤原 克治

TEL 03-5719-4580

四半期報告書提出予定日 平成28年7月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第1四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	6,775	△2.5	△42	—	△40	—	△58	—
28年2月期第1四半期	6,952	△0.2	△83	—	△71	—	△86	—

(注)包括利益 29年2月期第1四半期 △57百万円 (—%) 28年2月期第1四半期 △82百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第1四半期	△1.16	—
28年2月期第1四半期	△1.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
29年2月期第1四半期	9,243	—	3,405	—	37.5	—	67.09	—
28年2月期	9,283	—	3,486	—	37.5	—	68.73	—

(参考)自己資本 29年2月期第1四半期 3,394百万円 28年2月期 3,477百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年2月期	—	0.00	—	0.50	0.50
29年2月期	—	—	—	—	—
29年2月期(予想)	—	0.00	—	0.50	0.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	13,640	△0.1	28	—	24	—	1	—	0.02	—
通期	28,970	△0.9	175	—	170	—	100	—	1.98	—

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年2月期1Q	52,640,000 株	28年2月期	52,640,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年2月期1Q	2,038,500 株	28年2月期	2,038,500 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年2月期1Q	50,601,500 株	28年2月期1Q	50,601,500 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

当第1四半期連結累計期間の売上について、マルチパッケージ販売事業におきましては、前々期より注力している新品・中古トレーディングカード（以下、「トレカ」という。）及び前期より本格導入を開始した新品・中古ホビーは前期比3億2千7百万円の増収となりましたが、有力なタイトルの少なかった新品・中古ゲームの落ち込みが大きく前期比4億5千8百万円の減収となりました。一方で、ポイント施策の見直しを含む粗利改善策、及び継続的なコスト低減施策等が奏功し、利益面では改善が見られました。以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は67億7千5百万円（前期比△2.5%）、連結営業損失は4千2百万円（前期は営業損失8千3百万円）、連結経常損失は4千万円（前期は経常損失7千1百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は5千8百万円（前期は親会社株主に帰属する四半期純損失8千6百万円）となりました。

(事業の概況)

当社グループが展開するマルチパッケージ販売事業が属する業界におきましては、主要商材である家庭用ゲーム及びCD・DVDがここ数年著しいダウントレンドが継続しており、また、個人消費は消費税増税以降、家計・消費支出の低迷が継続しております。当社グループはこのような市場環境の変動を前提としながらも利益が確保できる体制を構築するため、以下の目標を掲げ更なる取り組みを推進しております。

① ローコストオペレーションの推進

- ・店舗運営コスト低減施策の継続
- ・販促手法の多様化による費用低減
- ・固定的コスト（外部委託費、手数料等）の低減

② 新たな成長に向けた施策

コスト低減による儲かる店舗体質の土台の上で、以下のような売上拡大策を講じております。

- ・既存事業の強化 中古商材への回帰
- ・売り場効率の改善 新商材（ホビー等）取り扱いの拡大
- ・店舗網の基盤化 ドミナントエリアへの出店等による店舗網の維持強化
- ・商材の卸売（BtoB）及びFC展開 商材（トレカ等）の卸売販売

なお、カード事業につきましては、平成28年3月31日付「当社グループの組織再編（子会社の合併及び解散）の実施に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、連結子会社であるカードフレックスジャパン株式会社を解散及び清算する方針を決定し、当該事業から撤退しております。

(当第1四半期連結累計期間の実施内容と成果)

マルチパッケージ販売事業におきましては、上記の取り組みに沿って以下のような施策を実施しました。

① ローコストオペレーションの推進

- ・店舗運営コスト低減施策の継続

店舗運営の面につきましては、業務オペレーションの簡素化及びパートアルバイトの教育・スキル向上により、必要な労働時間（工数）を確保しつつ、総人件費を抑制する体制構築を進めております。また、店舗の固定コストの低減のために、過剰となっている売場面積の転貸又は賃料の減額交渉、不採算店の改善を進めております。

- ・販促手法の多様化による費用低減

Webチラシなど、スマートフォンやネットを活用した販促手法を取り入れる等、効率的な販促方法の多様化により、販促費用を低減しております。

- ・固定的コスト（外部委託費、手数料等）の低減

その他の固定コストの低減として、過去の過大な多店舗展開を前提とした物流機能及びシステムに対して現在の事業規模に合わせた見直しを実施し、それに関わる外部委託費、保守料等の抑制を継続しております。

② 新たな成長に向けた施策の実施

・既存事業の強化 中古商材への回帰

古本、中古トレカ、中古ゲーム等中古商材の販売強化に注力してまいりましたが、中古トレカ及び本格導入を開始した中古ホビーを除き前年比を下回る結果となりました。今後においては、買い取りシーンの多様化を図るなど買い取りを強化すべくあらゆる施策を講じ、引き続き、既存事業の強化に努めてまいります。

・売り場効率の改善 新商材(ホビー等)取り扱いの拡大

売り場効率の改善として、既存店への新商材取扱いの拡大を進めております。当第1四半期連結累計期間におきましては、フィギュア及びホビーを扱うコレクターズコーナーの充実等により、店舗そのものの魅力を高め、集客力の向上に努めてまいりました。今後においても、取り扱い商材の幅を拡充し魅力ある売り場を創ってまいります。

・店舗網の基盤化 ドミナントエリアへの出店等による店舗網の維持強化

当第1四半期連結累計期間においては、7店舗の売り場改装を実施いたしました。また、出店はありませんでした。第2四半期連結累計期間以降の出店を計画しております。

・商材の卸売(BtoB)及びFC展開 商材(トレカ等)の卸売販売

当社の関係会社「株式会社スペースチャンス」を通じて、プラットフォーム事業の先行モデルとして、トレカ専門店である「トレカパーク」のFC展開を進めております。

当第1四半期連結累計期間においては、前事業年度から5店舗増加しFC店22店舗の運用支援を実施するなど堅調に推移しており、今後もFC店舗の拡大に努めBtoB事業の柱に育ててまいります。

(ご参考) 当第1四半期連結会計年度 改装店舗

オープン日	店名	都道府県
平成28年3月19日	古本市場 市川鬼高店(売場改装)	千葉県
平成28年3月25日	ブック・スクウェア ララパーク店(2階移転)	三重県
平成28年4月16日	TSUTAYA ブック・スクウェア 菰野店(売場改装)	三重県
平成28年4月23日	古本市場 箕面店(売場改装)	大阪府
平成28年4月23日	古本市場 鶴見店(売場改装)	大阪府
平成28年5月27日	古品市場 桃山店(売場改装)	京都府
平成28年5月27日	古本市場 与野本町店(売場改装)	埼玉県

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は92億4千3百万円となり、前連結会計年度末と比べて4千万円減少いたしました。これは主に現預金の減少によるものであります。負債合計は58億3千7百万円となり、前連結会計年度末と比べて3千9百万円増加いたしました。これは主に短期借入金増加によるものであります。純資産は34億5百万円となり、前連結会計年度末と比べて8千万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想など将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の連結業績予測につきましては、平成28年4月14日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(連結の範囲の重要な変更)

該当事項はありません。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,145,026	1,526,572
売掛金	290,808	311,496
商品	3,709,880	4,230,743
貯蔵品	21,468	20,471
その他	423,543	457,480
流動資産合計	6,590,727	6,546,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	426,683	442,914
その他(純額)	436,264	467,047
有形固定資産合計	862,947	909,961
無形固定資産	232,250	244,477
投資その他の資産		
差入保証金	1,183,034	1,179,618
その他	414,991	362,206
投資その他の資産合計	1,598,026	1,541,824
固定資産合計	2,693,224	2,696,264
資産合計	9,283,951	9,243,029
負債の部		
流動負債		
買掛金	921,082	683,948
短期借入金	300,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	784,808	806,367
未払法人税等	61,672	22,894
賞与引当金	44,823	—
ポイント引当金	177,380	157,849
関係会社整理損失引当金	18,540	11,101
資産除去債務	1,413	—
その他	534,129	466,683
流動負債合計	2,843,850	2,848,844
固定負債		
長期借入金	2,020,167	2,010,190
退職給付に係る負債	421,552	427,786
資産除去債務	449,075	462,059
その他	63,102	88,739
固定負債合計	2,953,898	2,988,776
負債合計	5,797,748	5,837,620

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,165,507	1,165,507
資本剰余金	1,119,796	1,119,796
利益剰余金	1,328,303	1,244,063
自己株式	△141,897	△141,897
株主資本合計	3,471,709	3,387,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,569	△527
退職給付に係る調整累計額	7,542	7,819
その他の包括利益累計額合計	5,972	7,291
新株予約権	8,521	10,647
純資産合計	3,486,203	3,405,408
負債純資産合計	9,283,951	9,243,029

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	6,952,137	6,775,043
売上原価	5,046,602	4,856,337
売上総利益	1,905,535	1,918,706
販売費及び一般管理費	1,988,727	1,960,777
営業損失(△)	△83,192	△42,070
営業外収益		
受取利息	895	894
受取賃貸料	17,643	17,450
持分法による投資利益	7,978	—
その他	7,586	7,240
営業外収益合計	34,102	25,584
営業外費用		
支払利息	8,523	7,750
不動産賃貸費用	14,064	13,767
持分法による投資損失	—	2,521
その他	77	3
営業外費用合計	22,666	24,042
経常損失(△)	△71,756	△40,528
特別利益		
新株予約権戻入益	2,164	—
特別利益合計	2,164	—
特別損失		
固定資産除却損	3,433	908
関係会社整理損	—	1,894
関係会社整理損失引当金繰入額	—	1,053
店舗閉鎖損失	—	1,370
その他	661	182
特別損失合計	4,094	5,407
税金等調整前四半期純損失(△)	△73,686	△45,936
法人税等	13,190	13,002
四半期純損失(△)	△86,877	△58,939
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△86,877	△58,939

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
四半期純損失(△)	△86,877	△58,939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,243	1,041
退職給付に係る調整額	2,972	277
その他の包括利益合計	4,215	1,318
四半期包括利益	△82,661	△57,620
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△82,661	△57,620
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	マルチパッケージ 販売事業	カード事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	6,950,915	1,221	6,952,137
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	6,950,915	1,221	6,952,137
セグメント利益又は損失(△)	129,902	△25,505	104,396

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	104,396
全社費用(注)	△187,589
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△83,192

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	マルチパッケージ 販売事業	カード事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	6,774,968	75	6,775,043
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	6,774,968	75	6,775,043
セグメント利益又は損失(△)	166,484	△10,998	155,485

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	155,485
全社費用（注）	△197,556
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△42,070

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。